

SGホールディングスグループ
SDGsコミュニケーションブック 2022

脱炭素特集



SGホールディングス株式会社

〒601-8104
京都市南区上鳥羽角田町68番地
TEL 075-671-8600



<https://www.sg-hldgs.co.jp/>

タイトル SDGs コミュニケーションブック 2022
発行日 2022年10月

この冊子について
アンケートにご協力ください



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

今日をスムーズに、 明日をスマートに。



今日、私たちが全力で取り組んでいるのは、
物流で人びとの暮らしをスムーズにすること。
それは、「物流というインフラ」を安全に、ゆるぎなく提供すること。
地球環境と共生し、豊かで幸せな暮らしを守ること。
そして、総合物流ソリューションの力で新しい価値を創造し、
今よりもスマートな明日をつくりたい。
人と人がつながり、笑顔で結ばれていく未来のために、
「SGホールディングスグループ」は、事業を通じて社会に貢献しつづけます。

SDGs? 脱炭素?

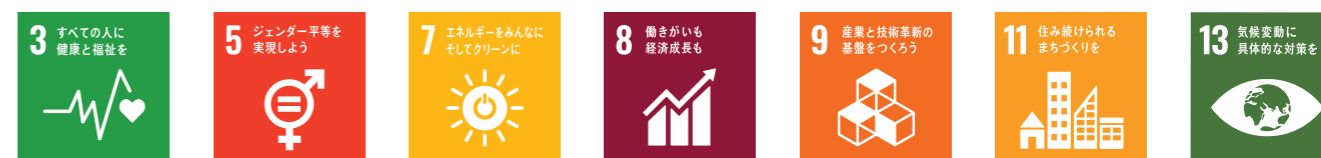
今回のブックのテーマは、「脱炭素」。でもその前に、「SDGs」について解説します。SDGsとは、現在いろいろな国や企業が取り組んでいる世界共通の目標のこと。2015年の国連サミットで193の国と地域によって採択されました。「誰一人取り残さない」の理念の下、将来にわたって人々が幸せに暮らせる社会をつくることを目的に、2030年までの達成を目指しています。

目標は、健康やジェンダー、貧困、平和など全部で17あり、その中には、「気候変動に具体的な対策を」という目標もあります。

気候変動とは、地球の平均気温が上がることなどによって生じる豪雨や熱波、海面上昇といった自然現象です。つまり、気候変動を防ぐには、平均気温の上昇「地球温暖化」をどれだけ食い止められるかが重要。

温暖化は、大気中にある二酸化炭素(CO₂)などの「温室効果ガス」が増えることで進行します。温室効果ガスを増やさないようにする、そのための取り組みが、脱炭素です。

特に、トラックなどのCO₂を排出する車両を事業で使っている私たちSGホールディングスグループにとって、その削減は大きな責任であり、挑戦です。



ナビゲーターの ツジです! オノです!

このSDGsコミュニケーションブックでは、
私たちがSGホールディングスグループの
いろいろな「脱炭素」の取り組みを
紹介していきます!

◀ ツジさん ▶

経験豊富なセールスドライバー。お客さまから環境の取り組みに関する相談を寄せられることが増え、近ごろは気候変動についても勉強中。

オノさん ▶

グループのサステナビリティ戦略の策定に関わる。息子さんも脱炭素について熱心に勉強しているのだとか。

CONTENTS

はじめに	1-2	イケアさんとの取り組み	13-14
世界が取り組む「脱炭素」とは?	3-4	日本貨物鉄道さん/ 東京九州フェリーさんとの取り組み	15-16
社会と物流と環境の関係	5-6	環境に優しい施設づくり	17-18
私たちの脱炭素の取り組み	7-8	森林を守る取り組み	19-20
脱炭素ビジョン	9-10	そのほかの活動	21-22
車両からのCO ₂ 排出削減	11-12		

※「セールスドライバー®」「Xフロンティア®」はSGホールディングスグループの登録商標です。本誌では表記を省略しています。

明日をもっとスマートに。 キーワードは、脱炭素。



地球温暖化による気候変動は、生態系や私たちの暮らしに深刻な影響を与えます。人々が安全・安心に暮らせる持続可能な社会を実現するため、CO₂の排出量を限りなく抑える地球規模での取り組み＝脱炭素の挑戦が始まっています。

世界中の国や地域がともに取り組みます

地球温暖化をもたらす温室効果ガスのひとつであるCO₂の排出量は、18世紀の産業革命をきっかけに、急激に増え続けています。そのため地球の気温も少しずつ上がり、2011～2020年の平均気温は産業革命以前と比べて、約1.1℃上昇しているといわれています。

このまま地球温暖化が続けば、気候変動による海面上昇や生態系の変化が起きたり、飢餓や感染症が増えたりするなど、世界全体に深刻な影響が出てきます。そのため20世紀後半から、温暖化防止のための国境を超

えた話し合いが続けられてきました。

2015年に開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、気候変動に関する新しい国際的なルール「パリ協定」を採択。「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目標に向かい、世界中の国と地域が協力して取り組むことになりました。

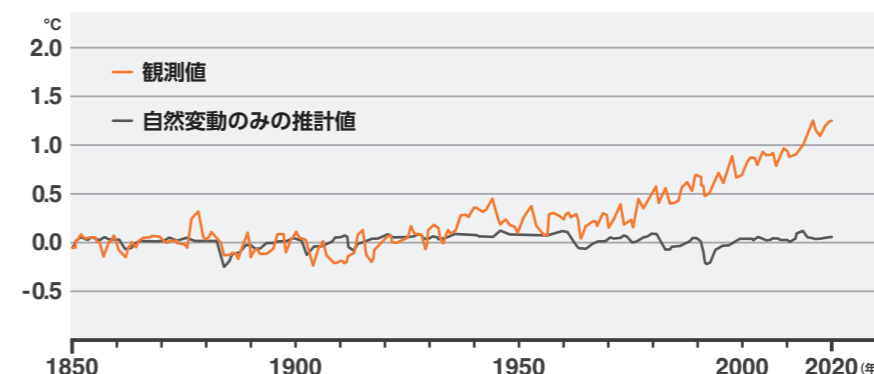
パリ協定などを背景に、世界各国でCO₂などの温室効果ガスの排出を実質(＝プラスマイナス)ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現、つま

り脱炭素に向けた取り組みが活発に。“1.5℃”の達成に向け、2021年4月現在、日本を含む世界125ヶ国と1地域が2050年までのカーボンニュートラル実現を宣言*しています。



企業もまた、脱炭素の取り組みが求められています。SGホールディングスグループは2030年までにCO₂排出量の46%減(2013年度比)、2050年までの排出量実質ゼロを目標に掲げています。私たちは、CO₂の排出量がより少ない事業やサービスの開発・提供に常に取り組み、誰もが安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

【地球の平均気温の変化】



出典：IPCC第6次評価報告書 第1作業部会報告書

ポイントは 「排出量を減らし、吸収量を増やす」こと!

CO₂を含む温室効果ガスの排出をゼロにすることは大切ですが、実際は現代社会では難しいのが現状です。そこでポイントになるのが、「実質ゼロ」という考え方。つまり、削減し切れない排出分を、別の手段で吸収し、プラスマイナスゼロにすること。

例えば、CO₂を吸収しながら成長する樹木を植林によって増やしたり、森林の環境を守ることで樹木を成長しやすくしたり。このように、排出削減と同時に、CO₂の吸収を強化することも重要なのです。



*資源エネルギー庁「諸外国における脱炭素化の動向」より

明日のために、昨日を知ろう。 社会と物流と二酸化炭素。

物流は、人々の暮らしや経済を支える重要な社会インフラ。
その歴史と今、そして地球環境との関わりをご紹介します。

社会と物流はともに発達してきました



物流とは、「物的流通」が語源とされ、モノが流通される過程のこと。日本では高度経済成長期の1950～60年代にその仕組みが大きく発達しました。

当時の日本は、経済が発展し、大量生産・大量消費の時代を迎えました。大量のモノをスムーズに流

通させるには、物流機能の強化が必要です。その結果、官民が一体となり、輸送や保管、荷役、流通加工といった物流の効率化や最適化が進められました。同時に、生産と消費をつなぐ社会インフラとしても物流の重要性が急速に高まっていきました。SGホールディングスグループは、そんな日本の物流の夜明けの時代に京都～大阪間を結ぶ飛脚業として創業しました。

ただ、当時の輸送対象は、石炭などの原料や工場から出荷される大型貨物が中心で、主な運び手は鉄

道。道路整備の拡充で自動車が普及し始めてはいたものの、少しの荷物を戸口から戸口に素早く、確実に届けるようなサービスは確立されていませんでした。

そこで私たちは、トラックなどを用いた現在の「宅配便」の原型を構築。物流という側面から人々の快適な暮らしの実現に貢献してきたのです。そんな私たちが今、達成すべき目標として力を入れるのが、脱炭素社会を見据えたサステナブルな物流ネットワークの構築です。

環境と物流、両立できるの？

近年、EC(インターネット上での商品売買)の増加や、外出機会の減少などの影響で、物流の重要性が以前にも増して高まっています。

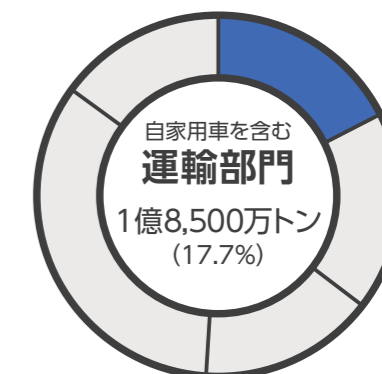
同時に、日本では、政府が2050年までのカーボンニュートラルを宣言し、社会全体が脱炭素へと大きくかじを切りました。しかし日本のCO₂総排出量のうち、自家用車を含むトラックなどの運輸部門は約2割を占めていて、物流業界にとって排出削減は

大きな課題です。

私たちは、1990年代から天然ガストラックなどの環境対応車をいち早く導入してきたほか、車両よりもCO₂の排出が少ないといわれる鉄道や船舶での輸送を進めるなど、輸送時のCO₂の排出削減に取り組んできました。

環境への配慮と、サービスの向上を両立する。それが物流という社会インフラを担う企業の責務だと考えています。

【産業別のCO₂排出量】



出典：国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」
(数値は2020年度、全体で計10億4,400万トン)

物流分野のCO₂削減に向け、 今できること。

トラックなどの貨物自動車からのCO₂排出量は近年、減少傾向にありますが、まだ十分なレベルとは言えません。私たちは今後、車両からの排出削減の取り組みに加え、より環境負荷の小さい鉄道や船といった輸送手段への転換「モーダルシフト」もさらに積極的に進めていきます。

今日をもっとスムーズに。 いつでも、どこでも。

SGホールディングスグループでは、物流を中心に事業を展開。
スムーズな社会の実現とともに、脱炭素に取り組みます。

海上

トラックよりCO₂排出量が少ないとされる、船舶での海上輸送を推進。トラックドライバーの労働環境の改善にもつながっています。

市街

台車や自転車などで集配を行う拠点「サービスセンター」を全国に設置し、車両約1,500台相当の使用を削減。車両使用時も、緩やかな発進などエコドライブを徹底、効率的な燃料消費を推進します。

不動産

太陽光発電設備を活用した物流施設や、保有する森の木材を使った従業員向け住宅施設など、環境に配慮した不動産開発・管理をしています。

鉄道

幹線輸送ではトラックよりも環境負荷の小さい鉄道輸送を利用しており、輸送時のCO₂排出を大幅に削減しています。

オフィス

大規模商業施設などに入出入りする荷物や車両を一元管理する館内物流システムを構築。スムーズな管理で、周辺道路の混雑緩和につなげ、CO₂排出量削減を進めます。

物流だけではありません。

ほかにも、人材派遣や電報類似サービス、ITシステムの開発・管理、オフィス移転支援など、街のいろいろな場所で様々なサービスを提供しています。そんな私たちが脱炭素に取り組むのは当然の責務です。

中継センター

各地の荷物を集約し、効率的に配送することでトラックの使用台数を削減。2021年には次世代型大規模物流センター「Xフロンティア」を東京都江東区に開設しました。

森林

高知・徳島両県に約800ヘクタールの山林を保有。CO₂の吸収源となる森林の保全や、育てた木材の販売、施設での活用などを行っています。

脱炭素へのキーワードは3つ。 車両と施設とサプライチェーン。

物流はモノを運ぶことで人々をつなぎ、社会を支えています。
毎日の仕事でCO₂の排出を減らすことが、脱炭素の実現に大切です。

1



SGホールディングスグループでは、約2万7,000台の貨物自動車を使っており、これらの車両から排出されるCO₂削減に取り組めます。

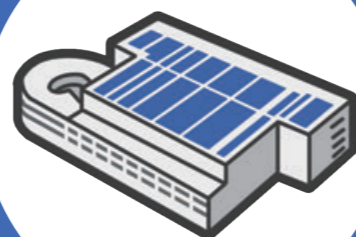
3



脱炭素に向けて、グループだけでなく、ステークホルダーの皆さまとともにサプライチェーン全体でのCO₂排出削減を進めます。



2



グループの一部施設では、CO₂を排出しない太陽光や風力などの再生可能エネルギー由来の電力を導入しています。

SGホールディングスグループ 脱炭素ビジョン

SGホールディングスグループは、ステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

- 1 車両から排出される温室効果ガスの削減
- 2 再生可能エネルギー由来の電気の使用推進
- 3 サプライチェーン全体での排出削減

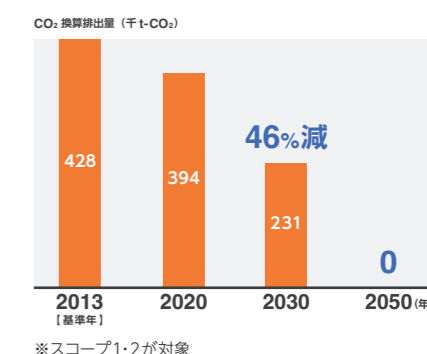
1 車両から排出される温室効果ガスの削減

2030年までのCO₂排出量46%減(2013年度比)、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指すSGホールディングスグループにとって、荷物の輸送・配送によって生じる温室効果ガスを減らすことは重要です。EV(電気自動車)やハイブリッドトラックなど、環境への負荷が小さい車両の導入を進めている

ほか、効率的な物流体制をつくり上げることで、使用するトラックの台数そのものを減らし、配送インフラ全体でCO₂の排出削減に努めています。

またトラックの代わりに、鉄道や船といった、より環境負荷が小さい輸送方法に切り替える「モーダルシフト」も積極的に進めています。

【CO₂排出削減イメージ】



2 再生可能エネルギー由来の電気の使用推進



SGリアルティ和光

SGホールディングスグループでは、全国の施設約100ヶ所に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの使用や供給を行っています。グループが保有する大型物流施設「SGリアルティ和光」(埼玉県)と

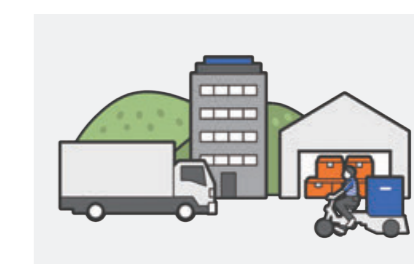
「SGリアルティ東大阪」(大阪府)では、使用する電力を太陽光パネルによる発電と、再生可能エネルギーの購入でまかない、CO₂排出量の「実質ゼロ化」も実現しました。

3 サプライチェーン全体での排出削減

私たちの企業活動は、燃料や資材の調達先、物流協力会社などのビジネスパートナー、そして荷物をお預かりする数多くのお客さまに支えられています。脱炭素社会の実現に向けて、皆さまとともに、サプライチェー

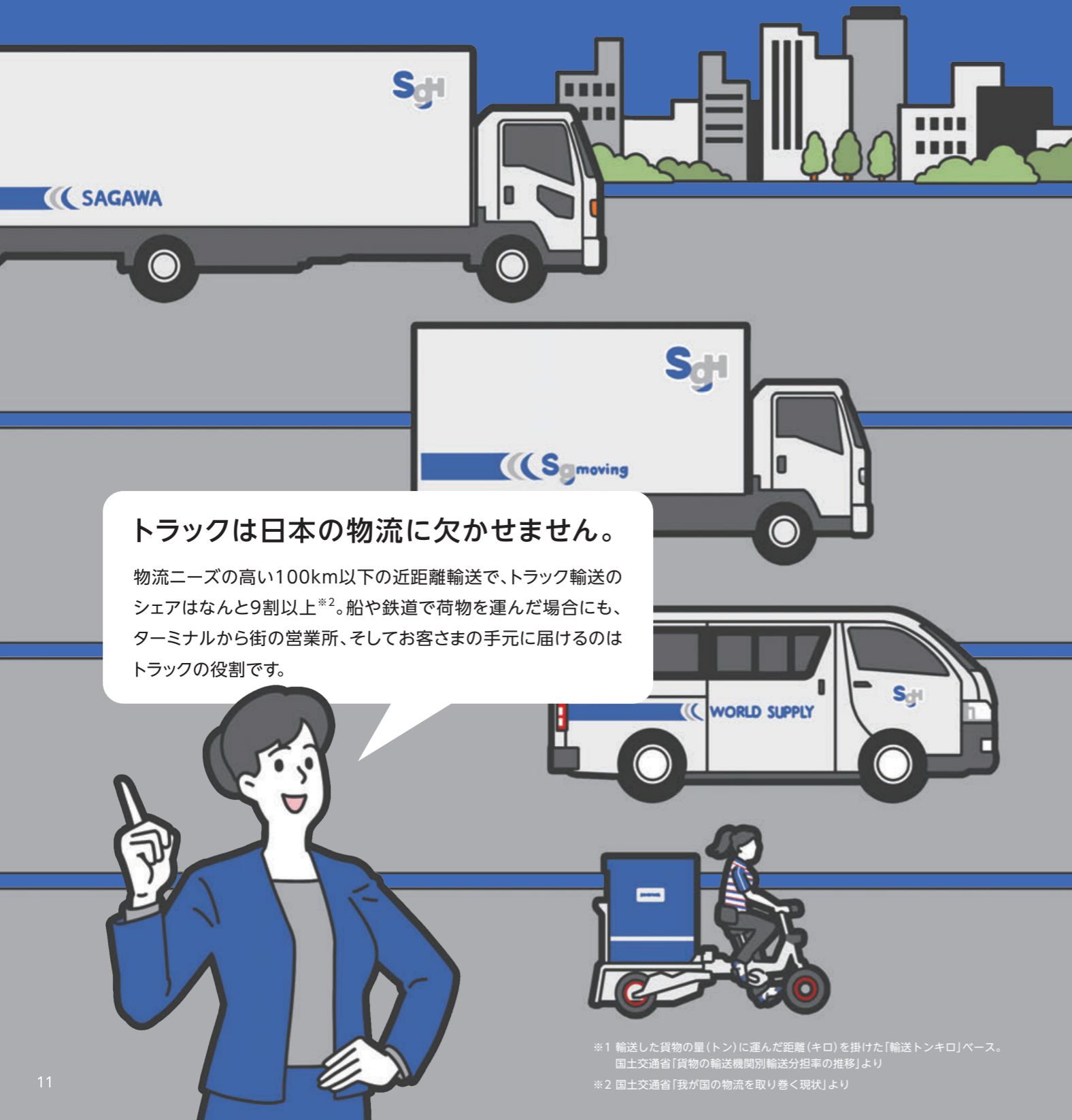
ン全体で温室効果ガスの排出削減に取り組んでいきます。

具体的には、CO₂排出がより少ない輸配送サービス・事業の展開を加速させ、社会とお客さまに新たな価値を創出してまいります。



スムーズな物流を支える、車両での輸配送。 まずはそこから、できること。

日本国内の貨物輸送のうち、トラックの割合は約5割^{※1}。
全国すみずみまで安全・確実にモノを届けるために
欠かせない存在だからこそ、車両の脱炭素化は重要なのです。



トラックは日本の物流に欠かせません。

物流ニーズの高い100km以下の近距離輸送で、トラック輸送のシェアはなんと9割以上^{※2}。船や鉄道で荷物を運んだ場合にも、ターミナルから街の営業所、そしてお客さまの手元に届けるのはトラックの役割です。

※1 輸送した貨物の量(トン)に運んだ距離(キロ)を掛けた「輸送トンキロ」ベース。
国土交通省「貨物の輸送機関別輸送分担率の推移」より
※2 国土交通省「我が国の物流を取り巻く現状」より

まず、脱炭素を車両から考える

SGホールディングスグループは、環境対応車の導入や環境に優しい輸送手段の開発に早くから力を入れてきました。

1997年には、CO₂やNO_x(窒素酸化物)などの大気汚染物質の排出が少ないといわれる天然ガストラックの導入を開始。さらに、ハイブリッドトラックや、排出ガス規制に適合したクリーンディーゼル車の採用を進めてきました。2019年からは、大気汚染物質を全く排出しないEVトラック(電気自動車トラック)の試験運用もしています。

2022年3月末時点で、SGホールディングスグループの環境対応車の台数は1万5,956台となり、全車両台数の約59%^{※1}を占めるまでになっ

ています。地球環境への負荷を抑えた車両の導入は、今後も積極的に進めていく予定です。

車両そのものの脱炭素化に加えて、車両の使用自体を減らす試みもしています。トラック一台一台が、それぞれの営業所から配送先地域までバラバラに荷物を運ぶのではなく、「中継センター」を設置し、複数の荷物を一度集約した後、配送先ごとにまとめて運ぶことで、車両の使用数を抑えています(下図)。

さらに、トラックに比べてCO₂の排出量が少ない列車や船などに輸送手段を切り替える「モーダルシフト」も推進。

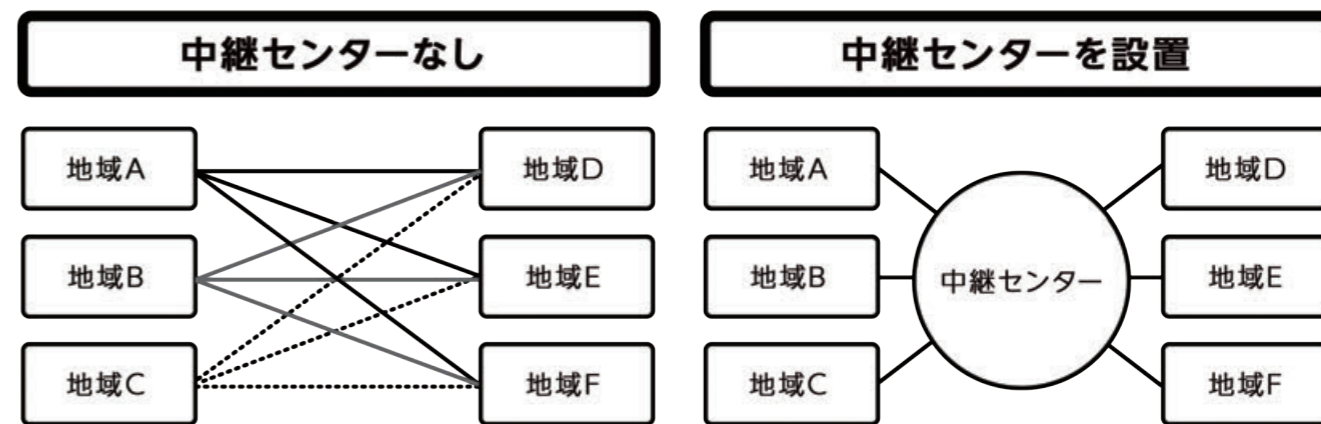
佐川急便では、2004年から電車型特急コンテナ列車「スーパーレー

ルカーゴ」を日本貨物鉄道(JR貨物)と共同開発。東京～大阪間の上下線で各1便運行しています。輸送量は10トントラック56台分に相当し、年間約1万4,700トンのCO₂削減に貢献しています。

船舶を使った輸送も進めています。東京九州フェリーと連携し、2021年から関東～九州間の長距離トラック輸送の一部を、横須賀～新門司間の海上輸送に切り替え。CO₂排出量を切り替え前と比べ48%減らすことができました。

これらの施策により、SGホールディングスグループの事業活動で排出されるCO₂は一貫して減少しています。2020年度は2013年度に比べ、約8%の削減に成功^{※2}しています。

※1 佐川急便、SGムービング、ワールドサプライにおける国内の台数・割合 ※2 スcope1・2が対象



いま、取り組んでいること

私たちは、政府が掲げる2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、配送に特化したEVの開発に着手しています。

佐川急便では2030年度までに、保有する車両に占める、EVといった

環境対応車[※]の割合を、2021年度の59%から98%まで上昇させる計画です。

環境対応車の導入により、車両からのCO₂排出削減を目指します。



佐川急便のEV軽自動車(開発中)

※天然ガストラック、ハイブリッド車、EV、クリーンディーゼル車(2010年排出ガス規制および2016年排出ガス規制適合車)

素敵な家具をスマートに届ける。 そんなお手伝いも。

私たちは、長年培った輸配送のノウハウを活用し、
様々な企業の原材料調達や商品輸配送時の
CO₂排出抑制に貢献しています。



企業間の取り組みが生む、大きな波及効果。

平均気温の上昇を「産業革命以前に比べ、2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える」というパリ協定の目標は、多くの国と企業が一体にならなければ、到底達成は困難です。企業間での取り組みをそれぞれのステークホルダーにも波及させ、より多くの人々を巻き込み、気候変動に歯止めをかけなければいけません。



EVトラックの導入により、配送サービスをサステナブルに



左:SGムービング株式会社 営業部セッティング課 課長の北村進太郎さん
右:イケア・ジャパン株式会社 カントリーサステナビリティマネジャーの平山絵梨さん

家具の販売を手掛けるグローバル企業イケアは、「ピープル・アンド・プラネット・ポジティブ」、つまり「人と地球により影響を与える」というサステナビリティ戦略を掲げています。その1つが、気候変動対策。持続可能な消費の形を実現するため、2030年をゴールに、各国で脱炭素を含めたいろいろな取り組みをしているそうです。

SGムービングは、そんな姿勢に共感し、2020年にイケア・ジャパンと共同でEVトラック2台を導入しました。環境保護に積極的な企業として有名なイケアは、EVトラックにどんな期待を抱いているのでしょうか。

同社カントリーサステナビリティマネジャー平山絵梨さんに聞きました。

平山さんによると、イケアが取り組んでいる目標の1つが「2025年までにすべての地域で、温室効果ガス排出ゼロの配送サービスを提供する」ことだそうです。

「カーボンニュートラルを達成するには、バリューチェーン^{※1}全体でCO₂排出を削減する必要があります。イケア・ジャパンは2018年に、グループ内の使用電力を100%再生可能エネルギー由来のものに切り替えることを達成しており、次のステップとして、配送とトラベル時の排出の削減に取り組んでいます」

“配送とトラベル”とは、商品をお客さまに届ける“配送サービス”と、お客さまがイケア店舗を訪れる際の“移動”の2つを意味し、バリューチェーンの排出量の約9.5%を占めている^{※2}とのこと。SGムービングがお手伝いしているのは、配送サービスの部分です。

平山さんは「現時点^{※3}で配送オーダー全体の4%をEVでお届けできており、2023年春までに25%に伸ばす予定です」と目標を説明。SGムービング営業部課長の北村進太郎さんも、「イケア・ジャパンさんとの取り組みは、私たちが、社内はもちろん、協力会社さんたちとともに、環境への理解を高めるきっかけになります」と期待を寄せています。

同時に平山さんは「あらゆる企業が脱炭素に取り組んでいますが、温室効果ガスの排出量は増え続けているのが現実」と危機感も口に。

「環境問題への豊富なノウハウやマインドを持つスウェーデンの企業として、SGムービングさんとの協業のように、様々な企業と脱炭素の達成に取り組む、ともにエコシステム^{※4}をより良くする役目を担っていきたいと思います」

※1 バリューチェーン…商品やサービスの原材料の調達や、製造、販売、流通、利用、リサイクルなど、様々な場所で様々な価値が生まれる1つのつながり

※2 2020年時点、親会社Ingkaグループとしての実績 ※3 2022年7月時点

※4 エコシステム…複数の企業や団体が、事業活動でパートナーシップを組み、共存共栄を目指す仕組み

イケア・ジャパンとSGムービングの取り組み



イケア・ジャパンの専用EVトラック

SGムービングが、イケア・ジャパンの専用車両としてEVトラックを使用し、配送を行っています。

2020年に導入された2台のうち1台はイケア・ジャパンの商品配送専用、もう1台はIKEA港北から

都心型店舗への商品の納品に、それぞれ使用されています。

最短約1.5時間で充電が可能。高電圧リチウムイオンバッテリーを6個搭載し、充電1回あたりの走行距離は約100km。

地球に優しい輸送ってなんだろう。 皆さんとともに考えています。

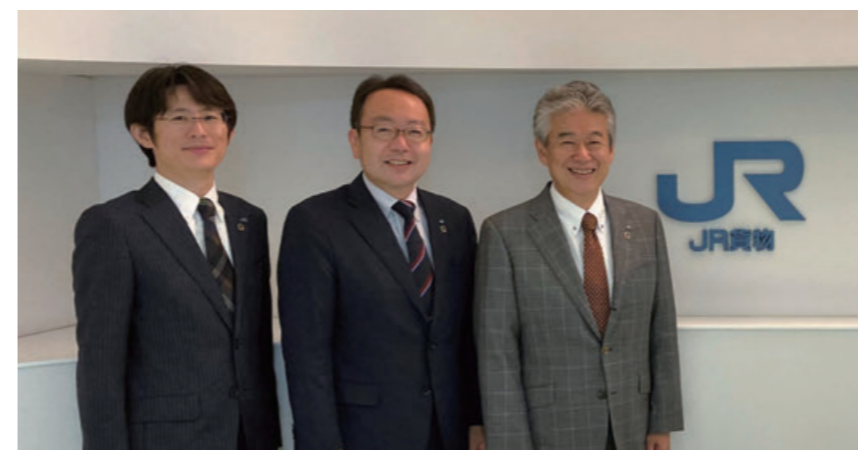
物流においてCO₂排出を避けるのは簡単ではありません。
環境負荷の小さい輸送を実現するべく、
トラックに加え、鉄道や船舶を併用する
「モーダルシフト」を進めています。



互いの強みを持ち寄ろう。

鉄道や船舶での輸送は、環境負荷低減につながるだけでなく、渋滞などの影響を受けずに済み、安定的な長距離輸送を可能にします。またドライバー不足解消にも貢献できます。トラック、鉄道、フェリー。それぞれの得意分野を活かした連携が、持続可能な輸送をつくり出します。

コンビネーションで、社会課題に立ち向かう



日本貨物鉄道株式会社 営業部
左から：グループリーダーの今永拓実さん、同部副部長の中村隆さん、執行役員兼同部部長の和氣(わけ)総一郎さん

佐川急便と日本貨物鉄道(JR貨物)は、共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ(SRC)」を2004年から運行。CO₂排出量削減などの効果を生んでいます。この協業について、JR貨物営業部の和氣総一郎さんらお三方に聞きました。(以下敬称略)

— SRCが開発された経緯を教えてください。

今永：JR貨物が1999年から進めてきた高速貨物輸送開発戦略プロジェクトの一環で開発が始まり、この列車を利用してくれる企業を探す中で、佐川急便さんが提案を受けてくれました。トラックと遜色ないサービス水準

を維持しつつ、CO₂削減に取り組める点を評価してもらえたと思います。

— SRCによる輸送の利点は何か。

中村：電動車を4両組み込むことで従来の貨物列車より加速性が高く、東京～大阪間を約6時間で結びます。往復の積載量は10トントラック56台分に相当。鉄道輸送のCO₂排出量はトラックの10分の1といわれており、SRCの導入で年間約1万4,700トンのCO₂の排出削減*を実現しています。

和氣：鉄道輸送やトラック輸送、船舶輸送など、物流業界の他社同士が、市場を「奪い合う」姿勢でなく、連携する。これを私たちは「モーダルコンビネーション」と呼んでいます。これからも、環境課題の解決に向けて業界全体で向き合いたいと思います。

高速船の投入で、人と環境に優しい海上輸送を実現



東京九州フェリー株式会社
営業課長の中村圭甫(けいすけ)さん

佐川急便と東京九州フェリーは、関東～九州間のトラック長距離輸送の一部を、横須賀～新門司航路の海上輸送に切り替えるモーダルシフトを実現しました。この取り組みについて、東京九州フェリー営業課長の

中村圭甫さんに聞きました。(以下敬称略)

中村：関東～九州間の海上輸送は以前からありましたが、陸送より時間がかかっていました。しかし陸送が不可能な災害時などの代替輸送手段として注目され始め、社内でも高速船投入の構想が浮上。この計画に佐川急便さんが賛同してくれて、実現へ動き出しました。会議を重ね、2021年、横須賀～新門司間を21時間で結ぶ航路が開通。この取り組みで、第23回物流環境大賞(主催：一般社団法人日本物流団体連合会)の低炭素物流推進賞を佐川急便さんと共同受賞しま

した。船舶なら、車両の走行距離が減りCO₂排出量削減につながります。今回の区間はモーダルシフトで約48%、年間1,704トンのCO₂を削減*できました。またトレーラーを使えば、荷台だけをフェリーに乗せることができ、運転手は乗船の必要がなくなります。

脱炭素や人材不足などの課題に向き合う運送業界では、海上輸送に活路を見いだす機運が高まっています。その成功例として評価してもらえ、受賞につながったと思います。海上輸送が、物流の選択肢として存在感を放っていけるのではと期待しています。

*モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷(理論値)から削減効果を算出

施設で使うエネルギー。 自分たちでもつくっています。

輸配送だけでなく物流施設も、
環境負荷の小さいものにする必要があります。
電力消費を極力抑え、太陽光発電などを活用し、
ゼロ・エネルギー・ビルディングの普及を目指します。

持続可能な物流を支える、 環境に優しい拠点づくり。

荷物の仕分けや保管などを行う物流施設は、様々な専用設備
や空調など、多くの電力を使います。環境配慮型のエネルギー
消費は、持続可能な物流を支える重要な基盤になります。

物流施設初の消費エネルギー“実質ゼロ”



SGリアルティ株式会社 エンジニアリング統括部エンジニアリング統括課
左：榎戸睦明(むつあき)さん 右：小針美陽(みはる)さん

SGホールディングスグループで
不動産事業を展開するSGリアル
ティは、環境に配慮したサステナ
ブルな物流施設の開発を進めていま
す。2018年に竣工したSGリアルティ
(SGR)和光と、2021年に竣工した
SGR東大阪は、再エネの調達と
省エネ、太陽光発電システムの活用
で、消費エネルギーを実質ゼロにす
ることに成功。建物の省エネ性能を
評価する第三者機関による審査で、
最高ランク「ZEB(ゼブ/Net Zero
Energy Building)^{※1}」の認証を取得
しました。環境負荷を抑える不動産
開発・管理について、同社エンジニア
リング統括部エンジニアリング統括
課の榎戸睦明さんと小針美陽さんに
話を聞きました。(以下敬称略)

— 環境への取り組みについて 教えてください。

榎戸：私たちはこれまで、全国の保
有施設の約100ヶ所に太陽光発電
設備を設置し、生み出した電力の
自家消費や売電を行ってきました。

2021年度の総発電量は2,400万
800kWh(キロワットアワー)で、こ
れは一般家庭約6,000世帯分の年
間電力消費量に相当^{※2}します。

SGR和光とSGR東大阪では、太陽
光パネルを使った発電などによって、
施設の消費エネルギー量を賄える
よう設計しました。しかし実質ゼロ
の実現は自家発電だけでは困難で、
大幅な省エネ化も必要でした。高効
率な空調設備を設置し、外壁は断熱
性の高い素材にする。照明は、全館
LED照明に切り替えただけでなく、
労働環境の質を下げないよう細心の
注意を払い、人感センサーも使用す
るなどして計画的に設置数を調整し、
実質ゼロを達成しました。

小針：SGR和光は、エネルギー消費
量を正味でゼロにした建物に与えら



SGR東大阪

れる「ZEB」の認証を取得した初めて
の物流施設です。これが先駆けとな
り、業界全体で同様の取り組みが広
がってきています。

— SGRリアルティが目指す サステナブルな物流施設とは。

小針：エネルギー消費による環境負
荷を最小限に抑えるだけでなく、太
陽光パネルからの電力を蓄える蓄
電池設備によって災害時に備えたり、
一部内装デザインに、佐川林業の森
林保全活動で発生した間伐材を使
用するなどしています。

ほかにも外壁緑化をしたり、施設
周辺の多様な植栽や街路樹・庭園灯
の配置も行ったりして景観との調和
を図るなど、様々な観点から人と環
境に優しい施設のかたちを追求して
います。

榎戸：また物件の舗装でも環境に配
慮しており、廃ペットボトルを活用し
た工法「スーパーPETアスコン」を導
入しました。廃ペットボトルから生成
された改質材を使用することで耐久
性を高め、改修や補修の頻度を抑え
ることができます。さらに生成時に排
出されるCO₂をおよそ30%削減でき
るとされています。

小針：こうした取り組みを積極的に
進めていると、共感してくれた他企業
から様々なノウハウが集まってくるよ
うになるんです。エネルギー効率の良
い設備や、仕組みづくりの情報を業
界全体で共有していくことが、物流
施設におけるサステナビリティの発
展につながると思っています。

※1 省エネと創エネにより、施設での一次エネルギー消費量が実質ゼロになる建物
※2 環境省「2019年度の家庭のエネルギー事情を知る」を基に試算

実は、森を育てています。 持続可能な未来へ向けて。

森林保全も脱炭素への大切な取り組み。
四国に保有する「さがわの森」で、
森林組合さんと力を合わせています。



手を取り合って、守ります。

森林が植樹や伐採といった循環を失い荒廃すると、山林内の日照不足など自然に対し悪影響を与えるだけでなく、土壌環境が損なわれて災害リスクを高めることも。林業に携わる方々とともに、社会全体で森林保全に取り組むことが大事です。

森林サイクルを取り戻すために



左から：佐川林業株式会社の今畑祥さん、香美森林組合 組合長の石川彰宏さん、専務の三谷幸寛さん、田尻学さん、山崎昭旺（あきお）さん

日本の林業は、国産材価格の低迷や担い手の不足といった課題を抱えています。林業の停滞は、「植樹」「育樹」「伐採」「活用」によって保たれる森林サイクルを止めてしまいます。こうした森林は、CO₂の吸収や保水などの機能が低下し、時に災害の原因にも。

高知県で林業再生事業を中心的に担ってきた香美森林組合さんと、高知・徳島両県に「さがわの森」を持つ佐川林業の協業は、森林をめぐる社会課題に対する挑戦でもあります。その背景や思いを、香美森林組合組合長の石川彰宏さんと、佐川林業の今畑祥さんが語り合いました。

(以下敬称略)

入と、機械作業に適した作業道の開設をすることで、山林所有者から委託を受けて行う搬出間伐の効率化を図っています。こうして、所有者に利益を還元するとともに、豊かな森づくりに取り組んでいるのです。

今畑：佐川林業の理念は、森林保全によって木を次世代に残していくことです。私たちが保有する山は、森林組合さんの協力を得ながら管理し、植樹から木材活用までを循環させる仕組みづくりを進めています。

実際、さがわの森で採れた木材は、SGホールディングスグループの物流施設や保養所の内装材などとして利用しています。組合さんの力を借りて

木材の活用を進め、そこで生まれた利益を使い、山林を拡大し新たな森林の整備を行っているのです。

— 協業することの意義とは何でしょうか。

今畑：豊富な経験と高い技術が不可欠な山林管理を香美森林組合さんのようなプロフェッショナルの方たちにお願ひでき、頼もしく思います。私たちの役割は、木材の魅力を伝え、需要と価値を高めること。両者が力を合わせてはじめて、豊かな森林サイクルが守られるのではないのでしょうか。

石川：佐川林業さんが一定の面積の山林を所有していただいたことで、森林整備は大幅に効率化し、広く行き届いた管理が可能になりました。放置されていた森林は適切に整備すればCO₂吸収率が向上し、日本における数少ない再生可能な資源である木材を提供してくれるのです。

森林は様々な恩恵をもたらしてくれる存在であるということも、次の世代に広く伝えていくためにも、これからも佐川林業さんと手を取り合って事業を進めていきたいですね。

— 林業の現状と森林保全に対する思いを教えてください。

石川：この半世紀の間に、木材の輸入自由化など社会情勢の変化により、林業の収益性は極端に下がってしまいました。加えて少子高齢化が業界の人材不足に拍車をかけ、放置される森林が増えています。

この状況を改善するため、当組合では、海外の高性能な林業機械の導

高尾100年の森

佐川急便は東京都八王子市に約50haの森林を保有し、トラックなどの事業活動から排出されるCO₂の吸収源として保全に取り組んでいます。市民のほか、大学などの教育機関や専門家など、多くの人たちと共同で「地球温暖化防止に役立つ里山」「人と自然が共生する里山」の再生を「100年」という言葉に象徴される長期的なビジョンの下で進めています。



届けたいのは、未来です。 ともに歩む。もっといい明日へ。

人をつなぎ、社会をつなぎ、思いをつなぐ。

物流にはその力があると信じ、

誇りを胸に脱炭素社会の実現に貢献していきます。



そのほかグループ各社の取り組みを一部ご紹介します

佐川ヒューモニー

電報類似サービス「VERY CARD」などを提供している会社です。2022年4月には、サステナブルなギフト商品を集めた販売サイト「サステナギフト」をグランドオープン。企業だけでなく、個人にも持続可能な消費の形を提案していきます。

ワールドサプライ

商業施設などへの納品業務を行う総合物流企業で、食品用車両にはCNG(天然ガス)車両を導入しています。独自の館内物流システムで納品車両を管理し、施設周辺の渋滞緩和、それに伴うCO₂の排出削減に貢献しています。

佐川グローバルロジスティクス

輸送箱を商品の大きさに応じて最適な形に自動梱包するシステム「Carton Wrap」を、Xフロンティア内のEC Logi Tokyoで導入。荷物の容積が減りトラックに積む量を増やせるため、輸送回数が少なくなり、CO₂削減につながります。

SGHグローバル・ジャパン

保有する災害備蓄品のうち、数ヶ月後に消費期限を迎えるパンや水を、フードバンク活動を行うNPO法人「セカンドハーベスト・ジャパン」へ寄贈。フードロス削減に役立ててもらい、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

EXPOLANKA HOLDINGS PLC

スリランカに本社を置くグループ会社で、再エネ由来の電力使用を進めています。オルゴダワッタにある倉庫施設では、2,500枚以上の太陽光パネルを設置、使用電力の約80%を賄っています。

SGアセットマックス

主に物流関連不動産に投資する資産運用会社です。運用不動産の改修時などに環境配慮型の機器や建材を使用し、テナントと協力してCO₂の排出削減に努めています。

佐川アドバンス

SGホールディングスグループや協力会社で使用する車両燃料などを調達しています。さらに、グループで使用する電力のCO₂フリー化に向けて、電力会社との交渉や契約の取りまとめを担っています。

SGモーターズ

グループで車両の整備・販売・ボディ架装などを担う会社。小型集配車のルーフパネルに、分解しやすい素材を使用することで資源循環に貢献。さらに営業店舗では再エネ由来の電気使用を進め、CO₂削減にも取り組んでいます。

SGシステム

マルチデバイス対応のクラウド型運行管理システム「Biz-Fleet」を開発。通信デジタコ、通信ドラレコ、スマホなど様々なIoT機器と連携し、運行に関わる情報を一元管理。ドライバーへの安全運転やエコドライブの指導にも役立っています。

SGフィルダー

物流に特化した人材ビジネス会社。人材派遣・人材紹介・アウトソーシングサービスを展開し、全国200ヶ所以上の請負現場を運営しています。えるぼし(3つ星)を取得し、優良派遣事業者にも認定されています。

ヌーヴェルゴルフ倶楽部

千葉県大網白里市でゴルフ場を運営しています。コース内に増設した池は災害時の調整池としての役割も果たし、大雨による洪水対策や、干ばつ時の地域の水田の水供給源としても活用されています。

SDGsの取り組みを動画でも公開中!

SDGsコミュニケーションブックと併せて、ぜひご覧ください。

<https://www.sg-hldgs.co.jp/csr/sdgs-video/>

「SGH SDGs」で検索いただくか、
右の二次元コードをご活用下さい。

